

同協電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國113及112年第2季

地址：新北市新莊區民安路429巷1號

電話：(02)22022241

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計項目之說明	13~37		六~二七
(七) 關係人交易	37		二八
(八) 質抵押之資產	37		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 其他事項	-		-
(十二) 重大之期後事項	-		-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		三十
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39~40、 43~44、46		三一
2. 轉投資事業相關資訊	40、45		三一
3. 大陸投資資訊	40、43、47		三一
4. 主要股東資訊	40、48		三一
(十五) 部門資訊	41~42		三二

### 會計師核閱報告

同協電子股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

同協電子股份有限公司及其子公司（同協集團）民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達同協集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 廖婉怡

廖婉怡



會計師 陳 蕃 旬

陳蕃旬



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 113 年 8 月 9 日

## 同協電子股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 113 年 6 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年6月30日			112年12月31日			112年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	170,725	21	\$	141,093	17	\$	161,546	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七及二七)		24,056	3		12,468	2		7,005	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九及二九)		265,717	33		293,911	36		227,034	27
1150	應收票據 (附註十及二一)		600	-		643	-		556	-
1170	應收帳款 (附註十及二一)		61,542	8		56,854	7		80,935	10
1200	其他應收款		2,722	-		1,834	-		2,667	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)		95	-		13	-		-	-
130X	存貨 (附註十一)		26,889	3		29,031	4		38,448	5
1410	預付款項		771	-		803	-		2,315	-
1470	其他流動資產		-	-		-	-		12	-
11XX	流動資產總計		<u>553,117</u>	<u>68</u>		<u>536,650</u>	<u>66</u>		<u>520,518</u>	<u>63</u>
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八及二七)		1,814	-		3,186	-		2,857	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二九)		217,895	27		226,008	28		255,491	31
1755	使用權資產 (附註十四)		13,981	2		15,065	2		16,376	2
1760	投資性不動產 (附註十五及二九)		15,404	2		15,515	2		15,625	2
1780	其他無形資產 (附註十六)		174	-		255	-		342	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		10,477	1		12,891	2		10,346	1
1920	存出保證金		969	-		969	-		969	-
15XX	非流動資產總計		<u>260,714</u>	<u>32</u>		<u>273,889</u>	<u>34</u>		<u>302,006</u>	<u>37</u>
1XXX	資 產 總 計	\$	<u>813,831</u>	<u>100</u>	\$	<u>810,539</u>	<u>100</u>	\$	<u>822,524</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七及二七)	\$	352	-	\$	12	-	\$	863	-
2170	應付帳款 (附註十七)		29,232	4		32,399	4		45,996	6
2219	其他應付款 (附註十八)		19,707	2		27,204	3		22,077	3
2280	租賃負債 (附註十四)		1,723	-		2,356	-		2,504	-
2300	其他流動負債 (附註二一)		4,986	1		4,414	1		4,708	-
21XX	流動負債總計		<u>56,000</u>	<u>7</u>		<u>66,385</u>	<u>8</u>		<u>76,148</u>	<u>9</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		22,708	3		22,487	3		23,014	3
2580	租賃負債 (附註十四)		1,049	-		1,673	-		2,772	-
2640	淨確定福利負債 (附註四及十九)		7,154	1		8,815	1		6,441	1
2645	存入保證金		518	-		506	-		886	-
25XX	非流動負債總計		<u>31,429</u>	<u>4</u>		<u>33,481</u>	<u>4</u>		<u>33,113</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>87,429</u>	<u>11</u>		<u>99,866</u>	<u>12</u>		<u>109,261</u>	<u>13</u>
	歸屬於母公司業主之權益 (附註二十)									
3110	股本—普通股		587,781	72		587,781	73		587,781	71
3200	資本公積		13,719	2		13,713	2		13,678	2
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		130,038	16		130,038	16		130,038	16
3320	特別盈餘公積		37,415	5		37,415	5		37,415	5
3350	待彌補虧損	(	12,834)	( 2)	(	19,899)	( 3)	(	14,356)	( 2)
3300	保留盈餘總計		<u>154,619</u>	<u>19</u>		<u>147,554</u>	<u>18</u>		<u>153,097</u>	<u>19</u>
3490	其他權益	(	29,717)	( 4)	(	38,375)	( 5)	(	41,293)	( 5)
31XX	母公司業主之權益總計		<u>726,402</u>	<u>89</u>		<u>710,673</u>	<u>88</u>		<u>713,263</u>	<u>87</u>
	負債與權益總計	\$	<u>813,831</u>	<u>100</u>	\$	<u>810,539</u>	<u>100</u>	\$	<u>822,524</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



同協電子股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4110	\$ 80,929	100	\$ 91,233	100	\$ 134,522	100	\$ 179,199	100
4170	42	-	81	-	56	-	81	-
4190	29	-	60	-	36	-	97	-
4000	80,858	100	91,092	100	134,430	100	179,021	100
營業成本（附註十一及二二）								
5110	51,942	64	72,817	80	94,691	70	147,131	82
5900	28,916	36	18,275	20	39,739	30	31,890	18
營業費用（附註二二）								
6100	6,400	8	6,906	8	12,231	9	13,907	8
6200	15,326	19	14,187	15	29,544	22	28,945	16
6300	2,031	3	2,258	2	4,005	3	4,542	3
6000	23,757	30	23,351	25	45,780	34	47,394	27
6500	( 1)	-	-	-	( 1)	-	-	-
6900	5,158	6	( 5,076)	( 5)	( 6,042)	( 4)	( 15,504)	( 9)
營業外收入及支出								
7100	3,163	4	2,087	2	6,362	5	3,884	2
7010	191	-	191	-	382	-	391	-
7020	3,017	4	2,603	3	10,050	7	1,273	1
7050	( 12)	-	( 21)	-	( 25)	-	( 43)	-
7000	6,359	8	4,860	5	16,769	12	5,505	3
7900	11,517	14	( 216)	-	10,727	8	( 9,999)	( 6)
7950	( 2,136)	( 2)	( 377)	( 1)	( 2,699)	( 2)	1,391	1
8200	9,381	12	( 593)	( 1)	8,028	6	( 8,608)	( 5)
其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二十及二七）							
	( 835)	( 1)	-	-	( 835)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	3,341	4	( 9,548)	( 10)	8,530	6	( 7,664)	( 4)
8300	2,506	3	( 9,548)	( 10)	7,695	6	( 7,664)	( 4)
8500	\$ 11,887	15	( \$ 10,141)	( 11)	\$ 15,723	12	( \$ 16,272)	( 9)
淨利（損）歸屬於：								
8610	\$ 9,381	12	( \$ 593)	( 1)	\$ 8,028	6	( \$ 8,608)	( 5)
綜合損益總額歸屬於：								
8710	\$ 11,887	15	( \$ 10,141)	( 11)	\$ 15,723	12	( \$ 16,272)	( 9)
每股盈餘（虧損）（附註二四）								
9750	\$ 0.16		( \$ 0.01)		\$ 0.14		( \$ 0.15)	
9850	\$ 0.16				\$ 0.14			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





同協電子股份有限公司及其子公司

合併資產變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於母公司的權益 (附註)	其他權益項目				總計
		股本	保留盈餘	其他權益	總計	
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$ 587,781	\$ 130,038	\$ 37,828	\$ 6,161	\$ 729,535
B3	111 年度盈餘分配 特別盈餘公積迴轉	-	-	( 413 )	413	-
D1	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	( 8,608 )	( 8,608 )
D3	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	( 7,664 )
D5	112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	( 8,608 )	( 16,272 )
Z1	112 年 6 月 30 日餘額	\$ 587,781	\$ 130,038	\$ 37,415	\$ 14,356	\$ 713,263
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 587,781	\$ 130,038	\$ 37,415	\$ 19,899	\$ 710,673
T1	行使歸入權	-	-	-	-	6
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	8,028	8,028
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合 損益	-	-	-	-	( 835 )
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	8,028	7,695
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡 量之權益工具	-	-	-	( 963 )	963
Z1	113 年 6 月 30 日餘額	\$ 587,781	\$ 130,038	\$ 37,415	\$ 12,834	\$ 726,402

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

同協電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利（損）	\$ 10,727	(\$ 9,999)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	25,911	44,547
A20200	攤銷費用	81	86
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨損失（利益）	201	( 95)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 負債淨損失	1,212	863
A20900	利息費用	25	43
A21200	利息收入	( 6,362)	( 3,884)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1	-
A24100	未實現外幣兌換利益	( 1,235)	( 2,492)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	( 12,661)	( 1,511)
A31130	應收票據	43	( 131)
A31150	應收帳款	( 3,840)	1,873
A31180	其他應收款	( 231)	( 296)
A31200	存 貨	( 11,797)	( 11,536)
A31230	預付款項	32	( 1,571)
A31240	其他流動資產	-	( 12)
A32110	持有供交易之金融負債	-	( 213)
A32150	應付帳款	( 3,234)	3,892
A32180	其他應付款	( 7,497)	( 8,952)
A32230	其他流動負債	572	( 894)
A32240	淨確定福利負債	( 1,661)	( 824)
A33000	營運產生之淨現金流入（出）	( 9,713)	8,894
A33100	收取之利息	6,233	3,521
A33300	支付之利息	( 25)	( 43)
A33500	支付之所得稅	( 80)	( 2,217)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	( 3,585)	10,155

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	(\$ 8,942)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	28,194	-
B02700	購置不動產、廠房及設備 (附註二五)	( 93)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入 (出)	<u>28,101</u>	<u>( 8,942)</u>
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃本金償還 (附註二五)	( 1,257)	( 1,239)
C09900	行使歸入權 (附註二十)	6	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>( 1,251)</u>	<u>( 1,239)</u>
DDDD	匯率變動之影響	<u>6,367</u>	<u>( 3,722)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加 (減少)	29,632	( 3,748)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>141,093</u>	<u>165,294</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 170,725</u>	<u>\$ 161,546</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





同協電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

同協電子股份有限公司(母公司，母公司及由母公司所控制個體以下簡稱合併公司)係於 61 年 12 月設立於新北市之股份有限公司，主要為沖壓電子零件、電腦週邊零件、小家電、小五金及模具之製造、加工及買賣業務。

母公司股票自 89 年 9 月 28 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」(2020 年修正)及「具合約條款之非流動負債」(2022 年修正)	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日

適用上述金管會認可並發布生效之修正後之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日 (註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。

- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表三及五。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

### 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前損益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

## 六、現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 154	\$ 162	\$ 138
銀行支票及活期存款	47,457		45,379
約當現金		43,611	
銀行定期存款	<u>123,114</u>	<u>97,320</u>	<u>116,029</u>
	<u>\$ 170,725</u>	<u>\$ 141,093</u>	<u>\$ 161,546</u>

銀行活期存款及定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行活期存款	0.05%~1.45%	0.05%~1.45%	0.05%~1.35%
銀行定期存款	1.7%~5.4%	1.7%~5.4%	1.70%~4.60%

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>強制透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	\$ 24,056	\$ 12,006	\$ 7,005
衍生金融工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約	<u>-</u>	<u>462</u>	<u>-</u>
透過損益按公允價值衡量之			
金融資產	<u>\$ 24,056</u>	<u>\$ 12,468</u>	<u>\$ 7,005</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生金融工具(未指定避險)			
— 遠期外匯合約	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 863</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 ( 仟 元 )
<u>113年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2024.7.31~2024.10.31	USD 610/NTD 19,445
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2024.8.28~2024.12.26	USD 130/RMB 927
<u>112年12月31日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2024.1.31~2024.4.30	USD 580/NTD 18,103
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2024.1.29~2024.5.28	USD 120/RMB 855
<u>112年6月30日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	2023.7.31~2023.10.31	USD 890/NTD 26,950
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	2023.7.18~2023.12.27	USD 200/RMB 1,381

合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險，其財務避險策略係以達成規避大部分市場價格風險為目的。

#### 八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內權益工具投資			
未上市(櫃)普通股	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 2,857</u>

國內權益工具投資之同俊塑膠工業股份有限公司已於 113 年 6 月 14 日辦理清算完成，並分配剩餘財產 537 仟元，本公司將累計損失自透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益轉入保留盈餘為 963 仟元。

上述未上市股票依中長期策略目的投資，預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款	\$ 261,255	\$ 289,583	\$ 222,749
受限制存款	<u>4,462</u>	<u>4,328</u>	<u>4,285</u>
	<u>\$ 265,717</u>	<u>\$ 293,911</u>	<u>\$ 227,034</u>

截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率1.52%~5.4%、1.405%~5.4%及1.205%~5.300%。

截至113年6月30日暨112年12月31日及6月30日止，受限制存款主要係設定質押做為購買衍生性金融商品之保證金，請參閱附註二九，利率皆為0%。

十、應收票據及應收帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 600	\$ 643	\$ 556
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 643</u>	<u>\$ 556</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 61,542	\$ 56,854	\$ 80,935
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 61,542</u>	<u>\$ 56,854</u>	<u>\$ 80,935</u>

(一) 應收票據

合併公司對貨物銷售之平均授信期間為120天。合併公司之應收票據若到期未兌現，則全數認列減損損失。

於資產負債表日無已逾期但合併公司尚未提列備抵損失之應收票據。

## (二) 應收帳款

合併公司對貨物銷售之平均授信期間為 120 天。合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另管理階層定期複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續對其追索，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

### 113 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$ 61,542	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 61,542
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 61,542</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,542</u>

### 112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$ 56,854	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 56,854
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 56,854</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,854</u>

### 112 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~120 天	逾期 121~180 天	逾期 超過 180 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	-
總帳面金額	\$ 80,935	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 80,935
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 80,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,935</u>



## 十一、存 貨

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
原 料	\$ 5,689	\$ 6,457	\$ 7,764
在 製 品	6,443	6,981	9,792
製 成 品	13,619	14,249	19,574
商 品	1,138	1,344	1,318
	<u>\$ 26,889</u>	<u>\$ 29,031</u>	<u>\$ 38,448</u>

銷貨成本性質如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 51,922	\$ 72,813	\$ 94,679	\$ 147,127
存貨淨盤損	20	4	12	4
	<u>\$ 51,942</u>	<u>\$ 72,817</u>	<u>\$ 94,691</u>	<u>\$ 147,131</u>

## 十二、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	控股公司	100%	100%	100%
Next & New Technology Ltd.	蘇州新新電子科技有限公司	生產沖壓零件及小家電組裝等	100%	100%	100%

## 十三、不動產、廠房及設備－自用

成 本	自有土地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 權 益		合 計
						改 良		
113年1月1日餘額	\$108,532	\$204,351	\$171,456	\$ 5,979	\$197,925	\$ 637		\$688,880
增 添	-	-	-	-	93	-		93
自製模具重分類	-	-	-	-	13,919	-		13,919
處 分	-	-	( 273)	-	( 38,685)	-		( 38,958)
淨兌換差額	-	5,652	4,929	186	2,562	-		13,329
113年6月30日餘額	<u>108,532</u>	<u>210,003</u>	<u>176,112</u>	<u>6,165</u>	<u>175,814</u>	<u>637</u>		<u>677,263</u>
累計折舊								
113年1月1日餘額	-	156,288	143,461	5,383	157,103	637		462,872
處 分	-	-	( 272)	-	( 38,685)	-		( 38,957)
折舊費用	-	4,172	1,112	-	19,087	-		24,371
淨兌換差額	-	4,138	4,244	167	2,533	-		11,082
113年6月30日餘額	-	<u>164,598</u>	<u>148,545</u>	<u>5,550</u>	<u>140,038</u>	<u>637</u>		<u>459,368</u>
113年6月30日淨額	<u>\$108,532</u>	<u>\$ 45,405</u>	<u>\$ 27,567</u>	<u>\$ 615</u>	<u>\$ 35,776</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$217,895</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$108,532</u>	<u>\$ 48,063</u>	<u>\$ 27,995</u>	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 40,822</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$226,008</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	租賃權益改良	合計
<u>成本</u>							
112年1月1日餘額	\$ 108,532	\$ 207,852	\$ 176,482	\$ 6,094	\$ 265,808	\$ 637	\$ 765,405
增添	-	-	-	-	91	-	91
自製模具有重分類	-	-	-	-	12,463	-	12,463
處分	-	-	( 92)	-	( 20,570)	-	( 20,662)
淨兌換差額	-	( 5,315)	( 4,636)	( 174)	( 2,410)	-	( 12,535)
112年6月30日餘額	<u>108,532</u>	<u>202,537</u>	<u>171,754</u>	<u>5,920</u>	<u>255,382</u>	<u>637</u>	<u>744,762</u>
<u>累計折舊</u>							
112年1月1日餘額	-	150,670	145,688	5,486	174,748	637	477,229
處分	-	-	( 92)	-	( 20,570)	-	( 20,662)
折舊費用	-	4,099	1,222	-	37,690	-	43,011
淨兌換差額	-	( 3,799)	( 3,977)	( 157)	( 2,374)	-	( 10,307)
112年6月30日餘額	-	<u>150,970</u>	<u>142,841</u>	<u>5,329</u>	<u>189,494</u>	<u>637</u>	<u>489,271</u>
112年6月30日淨額	<u>\$ 108,532</u>	<u>\$ 51,567</u>	<u>\$ 28,913</u>	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 65,888</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 255,491</u>

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
主建物	15至20年
裝修工程	5至15年
機器設備	3至20年
運輸設備	4至5年
其他設備	2至5年
租賃權益改良	2年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

#### 十四、租賃協議

##### (一) 使用權資產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成本</u>							
113年1月1日餘額	\$	26,330	\$	4,922	\$	31,252	
淨兌換差額		<u>626</u>		<u>-</u>		<u>626</u>	
113年6月30日餘額		<u>26,956</u>		<u>4,922</u>		<u>31,878</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	築	物	合	計
<u>累計折舊</u>							
113年1月1日餘額	\$ 12,361		\$ 3,826			\$ 16,187	
折舊費用	801		629			1,430	
淨兌換差額	<u>280</u>		<u>-</u>			<u>280</u>	
113年6月30日餘額	<u>13,442</u>		<u>4,455</u>			<u>17,897</u>	
113年6月30日淨額	<u>\$ 13,514</u>		<u>\$ 467</u>			<u>\$ 13,981</u>	
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 13,969</u>		<u>\$ 1,096</u>			<u>\$ 15,065</u>	
<u>成 本</u>							
112年1月1日餘額	\$ 26,718		\$ 4,922			\$ 31,640	
淨兌換差額	( <u>589</u> )		<u>-</u>			( <u>589</u> )	
112年6月30日餘額	<u>26,129</u>		<u>4,922</u>			<u>31,051</u>	
<u>累計折舊</u>							
112年1月1日餘額	10,940		2,569			13,509	
折舊費用	798		628			1,426	
淨兌換差額	( <u>260</u> )		<u>-</u>			( <u>260</u> )	
112年6月30日餘額	<u>11,478</u>		<u>3,197</u>			<u>14,675</u>	
112年6月30日淨額	<u>\$ 14,651</u>		<u>\$ 1,725</u>			<u>\$ 16,376</u>	

(二) 租賃負債

	租賃期間	折現率	113年 6月30日	112年 12月31日	112年 6月30日
土 地	5年	1.375%~ 1.645%	\$ 2,292	\$ 2,907	\$ 3,518
建築物	3~5年	1.375%~ 1.645%	<u>480</u>	<u>1,122</u>	<u>1,758</u>
			2,772	4,029	5,276
減：列為流動部分			( <u>1,723</u> )	( <u>2,356</u> )	( <u>2,504</u> )
租賃負債—非流動			<u>\$ 1,049</u>	<u>\$ 1,673</u>	<u>\$ 2,772</u>

(三) 重要承租活動及條款

母公司承租土地及建築物作為廠房及辦公室使用，租賃期間為3~5年。於租賃期間終止時，母公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。大陸子公司之土地使用權係以直線基礎按50年攤銷。

#### (四) 其他租賃資訊

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
低價值資產租賃費用	\$ 39	\$ 54	\$ 79	\$ 108
租賃之現金流出總額	\$ 680	\$ 696	\$ 1,361	\$ 1,390

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

#### 十五、投資性不動產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
土地	\$ 14,634	\$ 14,634	\$ 14,634
建築物	770	881	991
	<u>\$ 15,404</u>	<u>\$ 15,515</u>	<u>\$ 15,625</u>

合併公司之投資性不動產於 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除分別認列折舊費用 55 仟元、55 仟元、110 仟元與 110 仟元外，並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司投資性不動產之建築物係以直線基礎按 35 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產截至 113 年 6 月 30 日之公允價值為 29,740 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司參考內政部不動產資訊平台之不動產交易價格做為市場證據進行評價。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

合併公司設定抵押之投資性不動產金額，請參閱附註二九。

租賃期間於資產負債表日後開始之出租承諾如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
投資性不動產出租承諾	<u>\$ 1,295</u>	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 1,968</u>

## 十六、其他無形資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 255</u>	<u>\$ 342</u>

合併公司之其他無形資產於 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除分別認列攤銷費用 40 仟元、43 仟元、81 仟元及 86 仟元外，並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述電腦軟體係以直線基礎按 3 至 7 年攤銷。

## 十七、應付帳款

應付帳款平均賒帳期為 3 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

## 十八、其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 10,776	\$ 14,154	\$ 11,660
應付加工費	3,161	3,131	3,976
應付勞務費	1,529	1,446	789
應付勞健保	1,270	1,294	1,499
應付營業稅	862	975	839
應付設備款	-	-	91
應退客戶溢繳款	-	4,641	-
其他	2,109	1,563	3,223
	<u>\$ 19,707</u>	<u>\$ 27,204</u>	<u>\$ 22,077</u>

## 十九、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

合併公司中之母公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬中華民國政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

Next & New Technology Ltd.尚無員工且未訂定員工退休辦法。

合併公司於大陸地區之子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，尚未支付予計畫之已到期應提撥金額分別為 601 仟元、605 仟元及 448 仟元，帳列淨確定福利負債項下。

## (二) 確定福利計畫

合併公司中之母公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度，係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。母公司按員工每月薪資總額 7% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會管理以該委員會名義存入臺灣銀行專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 87 仟元、126 仟元、175 仟元及 252 仟元。

## 二十、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>58,778</u>	<u>58,778</u>	<u>58,778</u>
已發行股本	<u>\$ 587,781</u>	<u>\$ 587,781</u>	<u>\$ 587,781</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

## (二) 資本公積

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 11,558	\$ 11,558	\$ 11,558
庫藏股票交易	2,063	2,063	2,063
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
受領股東贈與(2)	92	92	57
行使歸入權(3)	6	-	-
	<u>\$ 13,719</u>	<u>\$ 13,713</u>	<u>\$ 13,678</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 受領股東贈與係因股東逾時效未領取之股利，僅得用以彌補虧損。
3. 本公司對於董事取得公司股票六個月內再行賣出之獲利依法行使歸入權，僅得用以彌補虧損。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達母公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘分派股東股息紅利。應分派之股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部，並以現金分派者，授權經董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議辦理，並報告股東會。

母公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二(八)員工酬勞及董事酬勞。

母公司產業生命週期正處於穩定成長的階段，故股利分派時為考量未來擴展營運規模及現金流量之需求，就當年度所分配股利 10% 以上發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達母公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司於分配盈餘時，必須依法令規定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。

母公司於 112 年 6 月 16 日舉行股東常會，決議通過 111 年度盈虧撥補案如下：

	<u>盈 虧 撥 補 案</u>
	<u>111年度</u>
特別盈餘公積迴轉	(\$ 413)

母公司 112 年度為待彌補虧損，因是無盈餘分配之議案。

#### (四) 特別盈餘公積

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
首次採用 IFRS 會計準則 提列數	<u>\$ 37,415</u>	<u>\$ 37,415</u>	<u>\$ 37,415</u>

#### (五) 其他權益項目

##### 1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

##### 2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	<u>113年1月1日 至6月30日</u>	<u>112年1月1日 至6月30日</u>
期初餘額	\$ 200	(\$ 129)
當期產生		
未實現損失權益工具	( 835)	-
處分權益工具累計損		
益移至保留盈餘	<u>963</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ 328</u>	<u>(\$ 129)</u>



## 二一、營業收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 80,858	\$ 91,092	\$ 134,430	\$ 179,021

### (一) 合約餘額

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	112年1月1日
應收票據及帳款 (附註十)	\$ 62,142	\$ 57,497	\$ 81,491	\$ 81,929
合約負債(帳列其他流動負債)				
商品銷貨	\$ 1,981	\$ 1,958	\$ 2,408	\$ 3,010

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
商品銷貨	\$ 228	\$ 1,648

客戶合約收入之細分資訊請參閱附註三二「部門資訊」。

### (二) 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	113年6月30日	112年6月30日
商品銷貨收入		
—112年履行	\$ -	\$ 2,408
—113年履行	1,981	-
	\$ 1,981	\$ 2,408

## 二二、繼續營業單位淨利

### (一) 其他收益及費損淨額

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備淨損失	\$ 1	\$ -	\$ 1	\$ -

(二) 利息收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 3,163</u>	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 6,362</u>	<u>\$ 3,884</u>

(三) 其他收入

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	\$ 191	\$ 191	\$ 382	\$ 382
其他收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 382</u>	<u>\$ 391</u>

(四) 其他利益及損失

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 3,476	\$ 3,687	\$ 11,504	\$ 2,280
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益 (損失)	83	( 101)	( 201)	95
透過損益按公允價值衡 量之金融負債淨損失	( 531)	( 590)	( 1,212)	( 863)
其他	( <u>11</u> )	( <u>393</u> )	( <u>41</u> )	( <u>239</u> )
	<u>\$ 3,017</u>	<u>\$ 2,603</u>	<u>\$ 10,050</u>	<u>\$ 1,273</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,092	\$ 21,191	\$ 24,247	\$ 42,579
營業費用	<u>842</u>	<u>978</u>	<u>1,664</u>	<u>1,968</u>
	<u>\$ 11,934</u>	<u>\$ 22,169</u>	<u>\$ 25,911</u>	<u>\$ 44,547</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用－管理 費用	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 86</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 143</u>

### (七) 員工福利費用

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,103	\$ 1,195	\$ 2,186	\$ 2,421
確定福利計畫	<u>87</u>	<u>126</u>	<u>175</u>	<u>252</u>
	<u>1,190</u>	<u>1,321</u>	<u>2,361</u>	<u>2,673</u>
薪資費用	23,084	24,293	45,779	49,551
勞健保費用	1,371	1,623	2,764	3,262
其他員工福利	<u>340</u>	<u>293</u>	<u>613</u>	<u>605</u>
	<u>24,795</u>	<u>26,209</u>	<u>49,156</u>	<u>53,418</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 25,985</u>	<u>\$ 27,530</u>	<u>\$ 51,517</u>	<u>\$ 56,091</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,906	\$ 10,726	\$ 17,647	\$ 21,860
營業費用	<u>17,079</u>	<u>16,804</u>	<u>33,870</u>	<u>34,231</u>
	<u>\$ 25,985</u>	<u>\$ 27,530</u>	<u>\$ 51,517</u>	<u>\$ 56,091</u>

### (八) 員工酬勞及董事酬勞

母公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~10%及 3%提撥員工酬勞及董事酬勞。112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日尚有待彌補虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度合併財務報告皆為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董事酬勞，其實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關母公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

### (九) 外幣兌換損益

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 4,547	\$ 4,639	\$ 13,677	\$ 8,865
外幣兌換損失總額	( <u>1,071</u> )	( <u>952</u> )	( <u>2,173</u> )	( <u>6,585</u> )
淨利益	<u>\$ 3,476</u>	<u>\$ 3,687</u>	<u>\$ 11,504</u>	<u>\$ 2,280</u>

## 二三、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
以前年度所得稅 調整	(\$ 2)	\$ 217	(\$ 2)	\$ 217
遞延所得稅				
本期產生者	2,136	159	2,699	( 1,609)
以前年度所得稅 調整	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>1</u>
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 2,136</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 2,699</u>	<u>(\$ 1,391)</u>

母公司適用中華民國所得稅法，適用之稅率為 20%；子公司 Next & New Technology Ltd. 依法免納所得稅；中國地區子公司蘇州新新電子科技有限公司所適用之稅率為 25%。

### (二) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二四、每股盈餘（虧損）

### 本期淨利(損)

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
歸屬於母公司業主之淨利 (損)	<u>\$ 9,381</u>	<u>(\$ 593)</u>	<u>\$ 8,028</u>	<u>(\$ 8,608)</u>
用以計算基本及稀釋每股 盈餘(虧損)之淨利(損)	<u>\$ 9,381</u>	<u>(\$ 593)</u>	<u>\$ 8,028</u>	<u>(\$ 8,608)</u>

### 股數

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘以及基本每股虧損 之普通股加權平均股數	<u>58,778</u>	<u>58,778</u>	<u>58,778</u>	<u>58,778</u>

單位：仟股

112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 及 1 月 1 日 至 6 月 30 日 皆 為 淨 損 ， 產 生 反 稀 釋 效 果 ， 故 不 予 計 算 稀 釋 每 股 盈 餘 。

## 二五、現金流量資訊

### (一) 部分現金交易

合併公司於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
支付部分現金購置不動產、 廠房及設備		
購置不動產、廠房及設備	\$ 93	\$ 91
應付設備款淨變動	<u>-</u>	<u>( 91)</u>
支付現金	<u>\$ 93</u>	<u>\$ -</u>

### (二) 來自籌資活動之負債變動

#### 113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	113年1月1日	現金流量	非現金之變動			113年 6月30日
			利息費用	匯率影響	利息支付數	
存入保證金	\$ 506	\$ -	\$ -	\$ 12	\$ -	\$ 518
租賃負債	<u>4,029</u>	<u>( 1,257)</u>	<u>25</u>	<u>-</u>	<u>( 25)</u>	<u>2,772</u>
	<u>\$ 4,535</u>	<u>(\$ 1,257)</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 12</u>	<u>(\$ 25)</u>	<u>\$ 3,290</u>

#### 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

	112年1月1日	現金流量	非現金之變動			112年 6月30日
			利息費用	匯率影響	利息支付數	
存入保證金	\$ 910	\$ -	\$ -	(\$ 24)	\$ -	\$ 886
租賃負債	<u>6,515</u>	<u>( 1,239)</u>	<u>43</u>	<u>-</u>	<u>( 43)</u>	<u>5,276</u>
	<u>\$ 7,425</u>	<u>(\$ 1,239)</u>	<u>\$ 43</u>	<u>(\$ 24)</u>	<u>(\$ 43)</u>	<u>\$ 6,162</u>

## 二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 24,056</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,056</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金融</u> <u>資產</u>				
權益工具投資 －國內未上市(櫃) 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ 1,814</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352</u>

112年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 12,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,006</u>
衍生金融工具	<u>-</u>	<u>462</u>	<u>-</u>	<u>462</u>
	<u>\$ 12,006</u>	<u>\$ 462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,468</u>
<u>透過其他綜合損益按</u> <u>公允價值衡量之金融</u> <u>資產</u>				
權益工具投資 －國內未上市(櫃) 股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,186</u>	<u>\$ 3,186</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>

112年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值</u> <u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	<u>\$ 7,005</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,005</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
—國內未上市(櫃)				
股票	\$ _____	\$ _____	\$ 2,857	\$ 2,857
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ _____	\$ 863	\$ _____	\$ 863

113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第三等級公允價值衡量之調節

113 年度 1 月 1 日至 6 月 30 日

	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量</u>
<u>金融資產</u>	
年初餘額	\$ 3,186
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具未實現評價損失)	( 835)
除 列	( 1,500)
處份透過其他綜合損益累計損益移至保留盈餘	963
年底餘額	<u>\$ 1,814</u>

112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日以第 3 級公允價值衡量之金融商品無重大改變，並未於合併綜合損益表認列相關損益。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定(包括基金受益憑證)。
- (2) 衍生性商品係以金融機構報價系統或路透社報價系統所顯示之外匯換匯匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公平價值。
- (3) 國內未上市(櫃)權益投資，係以市場法估計公允價值，參考同種類公司評價、市場狀況及其他經濟指標等。

### (三) 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 24,056	\$ 12,468	\$ 7,005
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	501,307	494,599	472,181
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產—權益工具投資	1,814	3,186	2,857
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	36,549	43,686	54,961
透過損益按公允價值 衡量			
持有供交易	352	12	863

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含應收營業稅退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（不含應付營業稅及應付短期員工福利）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。



合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，以評估是否符合既定之經營策略及風險規範。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格風險。合併公司從事遠期外匯合約之衍生金融工具以管理所承擔因交易而產生之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註七及三十。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表說明當個體功能性貨幣對各攸關資產負債表日外幣餘額之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表係表示當個體功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前損益變動之金額；當個體功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前損益之影響將為反向之同等金額。

	美 元 之 影 響	
	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 7,822)	(\$ 6,016)

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之銀行存款、應收及應付款項。

## (2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 360,768	\$ 346,004	\$ 274,398
—金融負債	2,772	4,029	5,276
具現金流量利率風險			
—金融資產	71,043	84,497	45,365

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 89 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行活期存款及定期存款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 57 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行活期存款及定期存款利率風險之暴險。

### (3) 其他價格風險

合併公司因基金受益憑證及國內未上市（櫃）權益之投資而產生價格暴險。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之股票及基金價格暴險進行。

若價格上漲／下跌 5%，113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 1,203 仟元；稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 91 仟元。

若價格上漲／下跌 5%，112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動增加／減少 350 仟元；稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而增加／減少 143 仟元。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，於 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 30.13%、12.98% 及 24.78%。由於前述客戶係屬信用良好之公司組織，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

截至 113 年 6 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度均為新台幣 50,000 仟元。

(1) 非衍生性金融負債之流動性

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

113 年 6 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	\$ 13,575	\$ 17,447	\$ 5,009	\$ 518
租賃負債	<u>214</u>	<u>427</u>	<u>1,108</u>	<u>1,056</u>
	<u>\$ 13,789</u>	<u>\$ 17,874</u>	<u>\$ 6,117</u>	<u>\$ 1,574</u>

112 年 12 月 31 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	\$ 20,964	\$ 18,186	\$ 4,030	\$ 506
租賃負債	<u>214</u>	<u>427</u>	<u>1,756</u>	<u>1,689</u>
	<u>\$ 21,178</u>	<u>\$ 18,613</u>	<u>\$ 5,786</u>	<u>\$ 2,195</u>

112 年 6 月 30 日

	要求即付或			
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
無附息負債	\$ 17,755	\$ 23,636	\$ 12,683	\$ 887
租賃負債	<u>214</u>	<u>427</u>	<u>1,922</u>	<u>2,804</u>
	<u>\$ 17,969</u>	<u>\$ 24,063</u>	<u>\$ 14,605</u>	<u>\$ 3,691</u>

(2) 衍生性金融工具之流動性

下表係說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

113 年 6 月 30 日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	\$ 7,988	\$ 7,950	\$ 7,642	\$ -	\$ -
一流 出	(\$ 8,117)	(\$ 8,081)	(\$ 7,734)	\$ -	\$ -

112年12月31日

		要求即付或				
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>總額交割</u>						
遠期外匯合約						
一流	入	\$ 6,606	\$ 9,983	\$ 5,213	\$ -	\$ -
一流	出	(\$ 6,428)	(\$ 9,757)	(\$ 5,167)	\$ -	\$ -

112年6月30日

		要求即付或				
		短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>總額交割</u>						
遠期外匯合約						
一流	入	\$ 9,677	\$ 15,951	\$ 7,240	\$ -	\$ -
一流	出	(\$ 9,936)	(\$ 16,394)	(\$ 7,401)	\$ -	\$ -

二八、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

113年及112年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年4月1日 至6月30日	112年4月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,640	\$ 3,496	\$ 11,017	\$ 11,706
退職後福利	86	85	172	170
	<u>\$ 3,726</u>	<u>\$ 3,581</u>	<u>\$ 11,189</u>	<u>\$ 11,876</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照市場趨勢決定。

上表短期員工福利係估計數，因此可能與未來實際結果有所差異。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為購買衍生性金融商品、作為銀行融資額度及開立信用狀之擔保品：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 108,532	\$ 108,532	\$ 108,532
投資性不動產	15,404	15,515	15,625
受限制存款	4,462	4,328	4,285
	<u>\$ 128,398</u>	<u>\$ 128,375</u>	<u>\$ 128,442</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

113年6月30日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	5,769		32.57	\$ 187,896
				(美元：新台幣)	
美元		136		7.2994	4,430
				(美元：人民幣)	
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		328		32.57	10,683
				(美元：新台幣)	
美元		34		7.2994	1,107
				(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>衍生工具</u>					
美元		740		註	352

112年12月31日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳面金額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美元	\$	6,251		30.705	\$ 191,937
				(美元：新台幣)	
美元		54		7.0945	1,658
				(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>衍生工具</u>					
美元		650		註	462
<u>外幣負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美元		365		30.705	11,207
				(美元：新台幣)	
美元		34		7.0945	1,044
				(美元：人民幣)	
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>衍生工具</u>					
美元		50		註	12

112年6月30日

外幣資產		外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 5,439		31.14 (美元：新台幣)	\$ 169,370
美元	176		7.2672 (美元：人民幣)	5,481
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	627		31.14 (美元：新台幣)	19,525
美元	34		7.2672 (美元：人民幣)	1,059
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美元	1,090		註	863

註：帳面金額係以履約匯率與現時匯率之差額乘上名目金額。

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

外幣	113年1月1日至6月30日		112年1月1日至6月30日	
	匯率	未實現淨 兌換利益	匯率	未實現淨 兌換利益
美元	32.57 (美元：新台幣)	\$ 1,174	31.14 (美元：新台幣)	\$ 2,347
美元	7.2994 (美元：人民幣)	70	7.2672 (美元：人民幣)	157
		<u>\$ 1,244</u>		<u>\$ 2,504</u>

### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：參閱財務報表附註七及二七。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表六。



### 三二、部門資訊

合併公司之應報導部門為台灣沖壓事業部門、大陸沖壓事業部門及其他部門。

台灣沖壓事業部門：提供沖壓電子零件、電腦週邊零件及模具之製造、加工、小家電、發光車包、車用發光牌、LED燈管及冷光片等之製造及買賣業務。

大陸沖壓事業部門：提供沖壓電子零件、電腦週邊設備零件及小家電之產銷。

其他部門：非屬沖壓事業部門之其他經營活動。

#### (一) 部門收入與營運結果：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣沖壓 事業部門	大陸沖壓 事業部門	其他部門	調節與銷除	總計
<u>113年1月1日至6月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 98,520	\$ 35,910	\$ -	\$ -	\$ 134,430
部門間收入	58	-	-	(58)	-
合併收入	<u>\$ 98,578</u>	<u>\$ 35,910</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 58)</u>	<u>\$ 134,430</u>
部門損益	<u>\$ 15,490</u>	<u>\$ 1,030</u>	<u>(\$ 5,488)</u>	<u>(\$ 305)</u>	<u>\$ 10,727</u>
<u>112年1月1日至6月30日</u>					
來自外部客戶收入	\$ 146,410	\$ 32,611	\$ -	\$ -	\$ 179,021
部門間收入	-	-	-	-	-
合併收入	<u>\$ 146,410</u>	<u>\$ 32,611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 179,021</u>
部門損益	<u>\$ 2,464</u>	<u>(\$ 3,298)</u>	<u>(\$ 13,247)</u>	<u>\$ 4,082</u>	<u>(\$ 9,999)</u>

#### (二) 部門總資產與負債

部 門 資 產	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
台灣沖壓事業部門	\$ 117,468	\$ 114,250	\$ 176,181
大陸沖壓事業部門	95,217	89,793	90,748
其他部門	<u>124,571</u>	<u>124,263</u>	<u>124,467</u>
部門資產總額	337,256	328,306	391,396
未分攤之資產	<u>476,575</u>	<u>482,233</u>	<u>431,128</u>
合併資產總額	<u>\$ 813,831</u>	<u>\$ 810,539</u>	<u>\$ 822,524</u>

(接次頁)

(承前頁)

部 門 負 債	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
台灣沖壓事業部門	\$ 34,657	\$ 25,508	\$ 40,902
大陸沖壓事業部門	<u>4,501</u>	<u>6,890</u>	<u>5,094</u>
部門負債總額	39,158	32,398	45,996
未分攤之負債	<u>48,271</u>	<u>67,468</u>	<u>63,265</u>
合併負債總額	<u>\$ 87,429</u>	<u>\$ 99,866</u>	<u>\$ 109,261</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除其他金融資產與當期及遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。
2. 除其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。

同協電子股份有限公司及子公司  
 資金貸與他人  
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註二)	期末餘額 (註二)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵擔保品 損失金額	名稱	價值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額
0	同協電子股份有限公司	蘇州新新電子科技有限公司	應收關係人款項	是	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ -	2%	有短期融通資金必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 290,561 (註一)	\$ 290,561 (註一)

註一：係以同協電子股份有限公司股權淨值百分之四十為限。

註二：當年度資金貸與他人之最高餘額及期末餘額係為董事會通過之額度。

同協電子股份有限公司及子公司  
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）  
 民國 113 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 ( % )	公 允 價 值 ( 註 一 )	
同協電子股份有限公司	國內基金受益憑證 台新 1699 貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	1,213,543	\$ 17,036	-	\$ 17,036	—
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	655,940	7,020	-	7,020	—
	股 票 同傑工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產	153,900	1,814	19	1,814	—

註一：基金受益憑證之市價係按 113 年 6 月 30 日之基金淨資產價值計算；非上市（櫃）股票若無市價可供參考，係依據公允價值評價方法所評定之估計市價。

註二：投資子公司之相關資訊，請參閱附表三及附表五。

同協電子股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外  
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 利 益	本 期 認 列 投 資 利 益 ( 註 二 )	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 ( % )	帳 面 金 額 ( 註 二 )			
同協電子股份有限公司	Next & New Technology Ltd.	British Virgin Islands	控股公司	\$ 196,191	\$ 196,191	50,000	100%	\$ 279,205	\$ 305	\$ 305	註一

註一：係按經會計師核閱之財務報表及持股比例計算。

註二：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註三：大陸投資公司之相關資訊，請參閱附表五。

同協電子股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件(註三)	佔合併總營收或總資產之比率 (註四)
0	同協電子股份有限公司	蘇州新新電子科技有限公司	1	應付關係人款項(註五)	\$ 3,529	—	0.43%
1	蘇州新新電子科技有限公司	同協電子股份有限公司	2	銷貨收入	58	—	0.04%
				應收關係人款項(註五)	3,529		0.43%
				銷貨成本	58		0.04%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：與關係人之進銷貨交易條件係按雙方議定。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：係母公司代子公司向客戶收取之貨款。

同協電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期利益 (註二及四)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益 (註二及四)	期末投資帳面價值 (註二及四)	截至本期期末止已匯回投資收益
					匯出	收回						
蘇州新新電子科技有限公司	生產沖壓零件及小家電組裝等	\$ 196,191 ( 6,010 仟美元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 196,191 ( 6,010 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 196,191 ( 6,010 仟美元)	\$ 225 ( 7 仟美元)	100%	\$ 225 ( 7 仟美元)	\$ 273,482 ( 8,397 仟美元)	\$ 205,288 ( 6,974 仟美元)

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註三)
\$196,191 (6,010 仟美元)	\$196,1961 (6,010 仟美元)	\$435,841

註一：係透過第三地區投資設立公司 Next & New Technology Ltd.再投資大陸公司。

註二：係依據被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報表計算。

註三：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

註四：於編製合併財務報表業已全數沖銷。

同協電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 ( 股 )	持 股 比 例
趙 國 樑	4,123,392	7.01%
趙 伊 嫻	3,810,560	6.48%
趙 均 珮	3,026,880	5.14%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。